



平成30年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年12月4日

上場会社名 ティーライフ株式会社
 コード番号 3172 URL <http://www.tealifeir.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 伸司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 鈴木 守
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0547-46-3459

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第1四半期の連結業績(平成29年8月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第1四半期	1,835	5.6	34	57.0	48	40.4	154	13.8
29年7月期第1四半期	1,737	4.0	81	27.6	81	26.5	135	173.8

(注) 包括利益 30年7月期第1四半期 156百万円 (13.0%) 29年7月期第1四半期 138百万円 (211.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第1四半期	36.26	
29年7月期第1四半期	31.85	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期第1四半期	5,639	4,271	75.7	1,005.04
29年7月期	5,430	4,187	77.1	985.21

(参考) 自己資本 30年7月期第1四半期 4,271百万円 29年7月期 4,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期		17.00		17.00	34.00
30年7月期					
30年7月期(予想)		17.00		17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年7月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭(東証一部指定記念配当)

29年7月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭(東証一部指定記念配当)

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,988	7.9	194	19.0	197	31.6	240	14.3	56.48
通期	7,908	8.0	443	7.9	449	17.8	406	11.4	95.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) コラムジャパン株式会社

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年7月期1Q	4,250,000 株	29年7月期	4,250,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年7月期1Q	96 株	29年7月期	96 株
----------	------	--------	------

期中平均株式数(四半期累計)

30年7月期1Q	4,249,904 株	29年7月期1Q	4,249,943 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、世界経済の不確実性や海外における不安定な政治動向への懸念等もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ(当社及び連結子会社)が属する小売・卸売業界においては、個人消費は緩やかに持ち直しているものの、消費者の根強い節約志向を背景とした低価格競争の常態化、人手不足による人件費の上昇、物流費の高騰等、依然として厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような環境のなか、当社グループは引き続き「差別化戦略の推進・将来への布石・強固な経営基盤の構築」を経営方針として掲げ、特定市場でトップシェアを狙うNO.1商品や独自性のあるオンリーワン商品の開発に取り組むとともに、他社にないサービス、顧客との密度の高いコミュニケーションにより、競争優位を基礎とした経営基盤作りに努めてまいりました。さらに、未来への投資として、戦略商品の育成や新規顧客開拓、海外を含めた新たな販売チャネルの開拓に注力してまいりました。また、事業運営の効率化を図るため、平成29年8月1日に、当社の100%子会社でありましたコラムジャパン株式会社を吸収合併いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,835百万円(前年同四半期比5.6%増)となりました。損益面では、営業利益は34百万円(同57.0%減)、経常利益は48百万円(同40.4%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、コラムジャパン株式会社を吸収合併し、同社の繰越欠損金を引き継いだことに伴い税金費用が減少したこと等により154百万円(同13.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

(小売事業)

小売事業では、「メタボメ茶」等主力商品の拡販による定期会員の確保に加え、戦略商品のサプリメント「チョウ活宣言®活性フローラ」のプロモーションを展開するとともに、将来の利益確保のため、次世代商品の育成に注力してまいりました。拡大を続けるEC市場については、大手モールを中心に広告を集中展開し、モール内での自社商品のシェア拡大に努めるとともに、市場拡大中のアジアにおいて海外ECの展開を加速させ、販路拡大に取り組んでまいりました。加えて、SNSを活用した情報発信の更なる強化やLINEのIDでログインできる等自社サイトの利便性向上を進めました。また、商品券セール(商品券、未使用の切手、ハガキ等の金券でお買い物ができる企画)を開催し、受注拡大とともに他社との差別化に努めてまいりました。

この結果、売上高は1,282百万円(前年同四半期比5.4%増)となり、セグメント利益は、人材確保に伴う人件費の増加や台湾での新規顧客の獲得を目的とした広告宣伝費の増加等により7百万円(同75.5%減)となりました。

(卸売事業)

卸売事業では、主力となる北欧寝具ブランド「Danfill(ダンフィル)」から、抗菌機能に加え立体キルティング加工により保温性を強化した新商品を発売したほか、独自のあたたか素材を使用した衣類「Le bois(ルボア)」の品揃えを拡充し、ブランドの強化、他社との差別化を推進してまいりました。また、販売先のニーズに合わせ自社開発したシニア層向けの歩きやすい靴「ロイヤルコンフォート」の販売促進に注力したほか、人材面では営業部門の強化を目的に即戦力となる経験者の補強を実施いたしました。

この結果、売上高は536百万円(前年同四半期比5.5%増)となり、セグメント利益は、貸倒引当金の繰入等により18百万円(同51.6%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

物流センターを活用した不動産賃貸事業では、賃貸エリアの拡大により売上高は16百万円(前年同四半期比27.4%増)、セグメント利益は14百万円(同11.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、5,639百万円（前連結会計年度末比208百万円増）となりました。

流動資産の増加（同206百万円増）は、主に受取手形及び売掛金が108百万円、たな卸資産が74百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加（同2百万円増）は、主のにれんが6百万円減少したものの、貸倒引当金が8百万円、投資その他の資産のその他が27百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、1,368百万円（前連結会計年度末比124百万円増）となりました。

流動負債の増加（同176百万円増）は、主に買掛金が79百万円、その他が92百万円増加したことによるものであります。

固定負債の減少（同51百万円減）は、主に長期借入金が24百万円、その他が28百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,271百万円（前連結会計年度末比84百万円増）となり、この結果、自己資本比率は75.7%となりました。

純資産の増加は、主に利益剰余金が81百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年9月4日の「平成29年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

また、当期の第2四半期末配当金及び期末配当金につきましては、それぞれ1株当たり17円とし、年間配当金の合計は34円とさせていただきます予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,747,933	1,708,633
受取手形及び売掛金	719,194	827,348
たな卸資産	644,034	718,895
その他	108,469	171,829
貸倒引当金	△13,768	△13,989
流動資産合計	3,205,863	3,412,718
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,035,700	1,035,700
その他(純額)	461,824	456,758
有形固定資産合計	1,497,525	1,492,459
無形固定資産		
のれん	6,652	—
その他	59,444	57,329
無形固定資産合計	66,096	57,329
投資その他の資産		
投資有価証券	211,956	208,268
その他	452,572	480,374
貸倒引当金	△3,379	△11,540
投資その他の資産合計	661,148	677,101
固定資産合計	2,224,770	2,226,890
資産合計	5,430,634	5,639,608
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,855	247,247
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払法人税等	54,631	31,479
賞与引当金	51,627	90,596
役員賞与引当金	9,220	1,615
ポイント引当金	11,772	8,000
その他	361,964	454,778
流動負債合計	757,066	933,712
固定負債		
長期借入金	200,012	175,013
退職給付に係る負債	58,734	60,329
その他	227,734	199,203
固定負債合計	486,480	434,546
負債合計	1,243,546	1,368,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,625	356,625
資本剰余金	326,625	326,625
利益剰余金	3,492,944	3,574,802
自己株式	△102	△102
株主資本合計	4,176,091	4,257,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,974	14,537
為替換算調整勘定	△979	△1,137
その他の包括利益累計額合計	10,995	13,399
純資産合計	4,187,087	4,271,350
負債純資産合計	5,430,634	5,639,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
売上高	1,737,398	1,835,165
売上原価	588,894	636,855
売上総利益	1,148,504	1,198,310
販売費及び一般管理費	1,067,431	1,163,426
営業利益	81,072	34,883
営業外収益		
受取利息	693	380
受取配当金	33	—
デリバティブ評価益	7,532	12,602
その他	5,039	6,678
営業外収益合計	13,298	19,661
営業外費用		
支払利息	188	121
上場関連費用	7,500	—
為替差損	5,050	—
行政処分対応費	—	5,394
その他	204	527
営業外費用合計	12,942	6,043
経常利益	81,429	48,502
特別利益		
固定資産売却益	13	—
補助金収入	95,512	—
特別利益合計	95,525	—
特別損失		
固定資産除却損	519	—
特別損失合計	519	—
税金等調整前四半期純利益	176,435	48,502
法人税等	41,070	△105,604
四半期純利益	135,365	154,106
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,365	154,106

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)
四半期純利益	135,365	154,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,114	2,563
為替換算調整勘定	—	△158
その他の包括利益合計	3,114	2,404
四半期包括利益	138,479	156,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,479	156,511
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社の連結子会社でありましたコラムジャパン株式会社は、平成29年8月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	不動産賃貸事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,216,047	508,310	13,040	1,737,398	—	1,737,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	604	4,371	1,140	6,115	△6,115	—
計	1,216,651	512,681	14,180	1,743,514	△6,115	1,737,398
セグメント利益	28,957	38,701	13,116	80,775	296	81,072

(注) 1. セグメント利益の調整額296千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「その他」で区分していた不動産賃貸事業について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	不動産賃貸事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,282,074	536,472	16,618	1,835,165	—	1,835,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,631	53	—	21,684	△21,684	—
計	1,303,705	536,526	16,618	1,856,850	△21,684	1,835,165
セグメント利益	7,107	18,721	14,594	40,423	△5,539	34,883

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,539千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成29年6月5日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるコラムジャパン株式会社を吸収合併することを決議し、平成29年6月13日付で合併契約を締結し、平成29年8月1日付で同社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 コラムジャパン株式会社

事業の内容 輸入雑貨等の卸売

② 企業結合日

平成29年8月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、コラムジャパン株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

ティーライフ株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

コラムジャパン株式会社は、主として輸入雑貨等の卸売事業を行っていましたが、さらなる経営資源の有効活用、事業運営の効率化を目的に、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。